

- 年修订) 8
- 关于调整个人住房公积金存贷款利率的通知..... 9
- 中华人民共和国专利法(2008年修订) .. 9

二、相关新信息

- 国务院常务会议部署扩大消费保持外贸增长措施..... 11
- 人大执法检查建议从八方面贯彻实施《劳动合同法》 12
- 并购贷款业务沪上开闸..... 12

一、相关新法令、新政策

● 银行与信托公司业务合作指引

【发布单位】中国银行业监督管理委员会
 【发布文号】银监发〔2008〕83号
 【发布日期】2008-12-04
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=20081222D75C0AA1792B5FBBFFC19BF9CCDB9000>

● 自动进口许可管理货物目录(目录一、目录二、目录三)

【发布单位】 商务部、海关总署
 【发布文号】 商务部、海关总署公告 2008 年第 103 号
 【发布日期】 2008-12-10
 【实施日期】 2009-01-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200812/20081205975761.html>

● 2009 年进口许可证管理货物目录

【发布单位】商务部、海关总署、国家质量监督检验检疫总局
 【发布文号】商务部、海关总署、国家质量监督检验检疫总局公告 2008 年第 99 号
 【发布日期】2008-12-10
 【实施日期】2009-01-01
 【提示】根据该目录，2009 年中国实行进口许可证管理的货物 2 种，为消耗臭氧层物质和重点旧机电产品，总计 83 个 8 位 HS 编码(含 154 个 10 位 HS 编码)。该目录实施后，《2008 年进口许可证管理商品目录》同时废止。

- 年改正)..... 8
- 個人住宅公共積立金預貸金金利を調整することについての通知..... 9
- 中華人民共和国特許法(2008 年改正)..... 9

二、関連する新情報

- 國務院常務會議は消費を拡大し対外貿易の増長を維持する措置を手配する..... 11
- 人民代表大会法令執行検査グループが8つの方面での「労働契約法」の実施貫徹を提案する..... 12
- 統合融資業務が上海で始動する..... 12

一、関連する新法令、新政策

● 銀行と信託会社業務提携手引

【発布機関】中国銀行業監督管理委員会
 【発布番号】銀監発〔2008〕83号
 【発布日】2008-12-04
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=20081222D75C0AA1792B5FBBFFC19BF9CCDB9000>

● 自動輸入許可管理貨物目録(目録一、目録二、目録三)

【発布機関】商務部、税関総署
 【発布番号】商務部、税関総署公告 2008 年第 103 号
 【発布日】2008-12-10
 【施行日】2009-01-01
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200812/20081205975761.html>

● 2009 年輸入許可証管理貨物目録

【発布機関】商務部、税関総署、国家質量監督検査検疫総局
 【発布番号】商務部、税関総署、国家質量監督検査検疫総局公告 2008 年第 99 号
 【発布日】2008-12-10
 【施行日】2009-01-01
 【コメント】本目録によると、2009 年に中国が輸入許可証管理を実施する貨物はオゾン層破壊物質と重点中古機電製品の 2 品目であり、合計 83 の 8 桁の HS コードである(154 の 10 桁の HS コードを含む)。本目録の実施後は、「2008 年輸入許可証管理商品目録」は同時に廃止される。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200812/20081205971364.html>

● [关于大陆企业赴台湾地区投资项目管理有关规定的通知](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会、国务院台湾事务办公室
【发布文号】发改外资〔2008〕3503号
【发布日期】2008-12-15
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2008tongzhi/t20081224_253106.htm

● [关于废止 2007 年底以前发布的有关司法解释（第七批）的决定](#)

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2008〕15号
【发布日期】2008-12-18
【实施日期】2008-12-24
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/news/bulletin/release/200812240001.htm>

● [外商投资准入管理指引手册（2008年版）](#)

【发布单位】商务部
【发布文号】商资服字〔2008〕530号
【发布日期】2008-12-18
【提 示】该手册对外商投资股份公司、商业等部分服务业外资准行政许可的申报程序、材料及审批时限等进行了分类介绍。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/h/redht/200812/20081205968605.html>

● [关于提高成品油消费税税率的通知](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财税〔2008〕167号
【发布日期】2008-12-19
【实施日期】2009-01-01
【提 示】该通知根据国务院有关规定，对成品油消费税税率做出了上调。具体如下：

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200812/20081205971364.html>

● [大陸企業の台湾地区におけるプロジェクト投資管理に関する規定についての通知](#)

【発布機関】国家発展改革委員会、国务院台湾事務弁公室
【発布番号】発改外資〔2008〕3503号
【発布日】2008-12-15
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2008tongzhi/t20081224_253106.htm

● [2007 年末までに発布された司法解释（第 7 回）を廃止することについての決定](#)

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法釈〔2008〕15号
【発布日】2008-12-18
【施行日】2008-12-24
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/news/bulletin/release/200812240001.htm>

● [外商投資参入許可管理手引ハンドブック\(2008年度版\)](#)

【発布機関】商務部
【発布番号】商資服字〔2008〕530号
【発布日】2008-12-18
【コメント】本ハンドブックは、外商投資株式会社、商業等一部サービス業の外資参入許可の行政許可の申請手順、資料及び審査許可期限等について分類別紹介を行っている。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/h/redht/200812/20081205968605.html>

● [製品油の消費税税率を引上げることについての通知](#)

【発布機関】財政部、国家稅務總局
【発布番号】财税〔2008〕167号
【発布日】2008-12-19
【施行日】2009-01-01
【コメント】本通知は国务院の規定に基き、製品油の消費税税率につき以下の通り上方調整を行っている。

調整項目 (單位稅額)	調整前	調整後
无鉛汽油	每升 0.2 元	每升 1.0 元
含鉛汽油	每升 0.28 元	每升 1.4 元
柴油	每升 0.1 元	每升 0.8 元
石腦油、溶劑 油和潤滑油	每升 0.2 元	每升 1.0 元
航空煤油和 燃料油	每升 0.1 元	每升 0.8 元

【相關法令全文】請點擊以下網址查看：

關於提高成品油消費稅稅率的通知

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/8734242.html>

關於提高成品油消費稅稅率後相關成品油消費稅政策的通知

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/8734268.html>

● **關於全國實施增值稅轉型改革若干問題的
通知**

【發布單位】財政部、國家稅務總局

【發布文號】財稅〔2008〕170 號

【發布日期】2008-12-19

【實施日期】2009-01-01

【提 示】為保障自 2009 年 01 月 01 日起在全國範圍內實施增值稅轉型改革順利進行，財政部、國家稅務總局發布該通知就有關問題進行了明確。其中包括：

1	自 2009 年 01 月 01 日起，增值稅一般納稅人（以下簡稱“納稅人”）購進（包括接受捐贈、實物投資；下同）或者自制（包括改擴建、安裝；下同）固定資產發生的進項稅額（以下簡稱“固定資產進項稅額”），可以根據《增值稅暫行條例》和《增值稅暫行條例實施細則》的有關規定，憑增值稅專用發票、海關進口增值稅專用繳款書和運輸費用結算單據（以下簡稱“增值稅扣稅憑證”）從銷項稅額中抵扣，其進項稅額應當記入“應交稅金—應交增值稅（進項稅額）”科目。
2	納稅人允許抵扣的固定資產進項稅額，是指納稅人 2009 年 01 月 01 日以後（含 01 月 01 日；下同）實際發生，並取得 2009 年 01 月 01 日以後開具的增值稅扣稅憑證上注明的或者依據增值稅扣稅憑證計算的增值稅稅額。
3	自 2009 年 01 月 01 日起，納稅人銷售自己使用過的固定資產（指納稅人根據財務會計制度已經計提折舊的固定資產；以下簡稱“已使用過的固定資產”），應區分不同情形征收增值稅：

調整項目 (單位稅額)	調整前	調整後
無鉛ガソリン	0.2 元/ℓ	1.0 元/ℓ
有鉛ガソリン	0.28 元/ℓ	1.4 元/ℓ
ディーゼルオイル	0.1 元/ℓ	0.8 元/ℓ
ナフサ、溶劑 油、潤滑油	0.2 元/ℓ	1.0 元/ℓ
航空燃料、燃 料油	0.1 元/ℓ	0.8 元/ℓ

【關係する法令全文】下記の URL をクリックしてください。

製品油の消費稅稅率を引上げることに對する通知

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/8734242.html>

製品油の消費稅稅率を引上げた後のかかる製品油消費稅政策に關する通知

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/8734268.html>

● **全國で增值稅モデルチェンジ改革を実施すること
に對する若干問題に關する通知**

【發布機關】財政部、國家稅務總局

【發布番號】財稅〔2008〕170 號

【發布日】2008-12-19

【施行日】2009-01-01

【コメント】2009 年 1 月 1 日から全國範圍で增值稅モデルチェンジ改革が円滑に遂行できるよう、財政部、國家稅務總局は本通知を發布し、關係事項を明確化した。具体的には次の通りである。

1	2009 年 1 月 1 日から、增值稅一般納稅人（以下「納稅人」という）が固定資產を仕入れ（寄贈を受けること、現物投資を含み、以下同じ）又は自主製造（改増築、取付を含み、以下同じ）することで発生した仕入稅額（以下「固定資產仕入稅額」という）は、「增值稅暫定條例」と「增值稅暫定條例實施細則」の關係規定に基き、增值稅專用伝票、稅關輸入增值稅專用納付書、輸送費用決済書類（以下「增值稅稅金控除証憑」という）により、販売稅額から控除することができ、その仕入稅額は「未払い稅金—未払い增值稅（仕入稅額）」の科目に計上しなければならない。
2	納稅人の控除を認められた固定資產仕入稅額とは、納稅人の 2009 年 1 月 1 日以降に實際に発生した、また取得した 2009 年 1 月 1 日以降に発行された增值稅稅金控除証憑中に明記され又は增值稅稅金控除証憑に基き計算した增值稅稅額をいう。
3	2009 年 1 月 1 日から、納稅人が自己の使用した固定資產（納稅人が財務會計制度に基きすでに減価償却を計上した固定資產をいい、以下「使用した固定資產」という）を販売する場合、異なる狀況ごとに增值稅を徵收しな

	<ul style="list-style-type: none"> • 销售自己使用过的 2009 年 01 月 01 日以后购进或者自制的固定资产，按照适用税率征收增值税； • 2008 年 12 月 31 日以前未纳入扩大增值税抵扣范围试点的纳税人，销售自己使用过的 2008 年 12 月 31 日以前购进或者自制的固定资产，按照 4%征收率减半征收增值税； • 2008 年 12 月 31 日以前已纳入扩大增值税抵扣范围试点的纳税人，销售自己使用过的在本地区扩大增值税抵扣范围试点以前购进或者自制的固定资产，按照 4%征收率减半征收增值税；销售自己使用过的在本地区扩大增值税抵扣范围试点以后购进或者自制的固定资产，按照适用税率征收增值税。
4	<p>纳税人已抵扣进项税额的固定资产发生《增值税暂行条例》第十条（一）至（三）项所列情形的，应在当月按下列公式计算不得抵扣的进项税额：</p> <p>不得抵扣的进项税额=固定资产净值×适用税率。</p> <p>※备注：固定资产净值，是指纳税人按照财务会计制度计提折旧后计算的固定资产净值。</p>
5	<p>纳税人发生《增值税暂行条例实施细则》第四条规定固定资产视同销售行为，对已使用过的固定资产无法确定销售额的，以固定资产净值为销售额。</p>
6	<p>自 2009 年 01 月 01 日起，进口设备增值税免税政策和外商投资企业采购国产设备增值税退税政策停止执行。</p>

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://szs.mof.gov.cn/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/200812/t20081224_102395.html

● 关于促进房地产市场健康发展的若干意见

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2008〕131 号
【发布日期】2008-12-20
【提示】该意见共六大类 13 项意见，其中重点包括：

1	<p>加大保障性住房建设力度：</p> <ul style="list-style-type: none"> • 争取用 3 年时间基本解决城市低收入住房困难家庭住房及棚户区改造问题。 • 多渠道筹集建设资金。 • 开展住房公积金用于住房建设的试点。
---	--

	<p>ればならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 自己の使用した 2009 年 1 月 1 日以降に仕入れ又は自主製造した固定資産を販売する場合、適用税率に基づき増値税を徴収する。 • 2008 年 12 月 31 日までに増値税控除範囲試行拡大に組み入れられていない納税人が、自己の使用した 2008 年 12 月 31 日までに仕入れ又は自主製造した固定資産を販売する場合、徴収率を 4%に半減して増値税を徴収する。 • 2008 年 12 月 31 日までに増値税控除範囲試行拡大に組み入れられた納税人が、自己の使用した本地区の増値税控除範囲試行拡大以前に仕入れ又は自主製造した固定資産を販売する場合、徴収率を 4%に半減して増値税を徴収する。自己の使用した本地区の増値税控除範囲試行拡大以降に仕入れ又は自主製造した固定資産を販売する場合、適用税率に基き増値税を徴収する。
4	<p>納税人が仕入れ税額をすでに控除した固定資産に「増値税暫定条例」第 10 条（一）から（三）までに掲げる状況のいずれかの状況が発生した場合、当月は次に掲げる公式に基き、控除できない仕入れ税額を計算しなければならない。</p> <p>控除できない仕入れ税額=固定資産純価値×適用税率。</p> <p>※備考：固定資産純価値とは、納税人が財務会計制度に基づき減価償却を計上した後の固定資産純価値をいう。</p>
5	<p>納税者に「増値税暫定条例実施細則」第 4 条に定める固定資産の見なし販売行為が発生した場合、固定資産純価値をもって販売額とする。</p>
6	<p>2009 年 1 月 1 日から、輸入設備増値税免税政策と外商投資企業の国産設備を仕入れた場合の増値税払戻し政策は執行を停止する</p>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://szs.mof.gov.cn/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/200812/t20081224_102395.html

● 不動産市場の健全な発展を促進することについての若干意见

【発布機関】國務院弁公庁
【発布番号】国弁発〔2008〕131 号
【発布日】2008-12-20
【コメント】本意見は計 6 大類 13 項の意見に分れ、主要な内容は次の通りである。

1	<p>保障的住宅の建設を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 3 年間で都市の低収入で住宅の入居に困難な家庭の住宅問題及びバラック住宅地区改造問題を基本的に解決する。 • 建設資金を複数のルートから集める。 • 住宅積立金の住宅建設試行に使用す
---	---

2	<p>进一步鼓励普通商品住房消费：</p> <ul style="list-style-type: none"> • 加大对自住型和改善型住房消费的信贷支持力度。对已贷款购买一套住房，但人均住房面积低于当地平均水平，再申请贷款购买第二套用于改善居住条件的普通自住房的居民，可比照执行首次贷款购买普通自住房的优惠政策。对其他贷款购买第二套及以上住房的，贷款利率等由商业银行在基准利率基础上按风险合理确定。 • 对住房转让环节营业税暂定一年实行减免政策。将现行个人购买普通住房超过5年（含5年）转让免征营业税，改为超过2年（含2年）转让免征营业税；将个人购买普通住房不足2年转让的，由按其转让收入全额征收营业税，改为按其转让收入减去购买住房原价的差额征收营业税。将现行个人购买非普通住房超过5年（含5年）转让按其转让收入减去购买住房原价的差额征收营业税，改为超过2年（含2年）转让按其转让收入减去购买住房原价的差额征收营业税；个人购买非普通住房不足2年转让的，仍按其转让收入全额征收营业税。以上政策暂定执行至2009年12月31日。
3	<p>支持房地产开发企业积极应对市场变化：</p> <ul style="list-style-type: none"> • 引导房地产开发企业积极应对市场变化。 • 支持房地产开发企业合理的融资需求。商业银行要根据信贷原则和监管要求，加大对中低价位、中小套型普通商品住房建设特别是在建项目的信贷支持力度；对有实力有信誉的房地产开发企业兼并重组有关企业或项目，提供融资支持和相关金融服务。支持资信条件较好的企业经批准发行企业债券，开展房地产投资信托基金试点，拓宽直接融资渠道。 • 取消城市房地产税。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwqk/2008-12/21/content_118

2	<p>普通分譲住宅の消費を一層奨励する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 自己居住型と居住環境改善型の住宅消費の貸付サポートを強化する。借入により住宅をすでに一件購入したが、一人当たりの居住面積が当地の平均水準を下回り、居住環境の改善のために使用する普通の自己居住用住宅の購入のために借入を再申請する住民は、初回の借入により購入した普通住宅の特恵政策を受けられる。借入により2件目及びそれ以上の住宅を購入する場合の借入については、借入金利等は商業銀行が基準金をベースにリスクに基き適切に確定する。 • 住宅を譲渡する場合の営業税についてはひとまず1年間は減免税政策を実施する。現行の個人が普通住宅を購入してから5年以上経過して譲渡する場合は営業税を免除するという規定を、2年以上経過して譲渡する場合は営業税を免除することに改め、個人が普通住宅を購入して2年足らずで譲渡する場合、その譲渡収入の全額につき営業税を徴収するという規定を、譲渡した収入から住宅を購入した原価を差し引いた額につき営業税を徴収することに改める。現行の個人が非普通住宅を購入して5年以上経過して譲渡する場合は、その譲渡収入から住宅を購入した原価を差し引いた額につき営業税を徴収するという規定を、2年以上経過して譲渡する場合は、その譲渡収入から住宅を購入した原価を差し引いた額につき営業税を徴収することに改める。個人が非普通住宅を購入して2年足らずで譲渡する場合、依然その譲渡収入の全額につき営業税を徴収する。以上の政策はひとまず2009年12月31日まで執行する。
3	<p>不動産開発企業が市場の変化に積極的に対処するよう支持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 不動産開発企業が市場の変化に積極的に対処するよう誘導する。 • 不動産開発企業の適切な融資の需要を支持する。商業銀行は貸付原則と監督管理の要求に基づき、中低価格の、中小型普通分譲住宅建設、とりわけ建設中のプロジェクトへの融資サポートを強化しなければならない。実力があり信用のある不動産開発企業が企業又はプロジェクトの統合再編を行う場合、融資サポートと関連する金融サービスを提供する。資金信用条件の良好な企業が許可を受けて企業債権を発行し、不動産投資信託ファンド試行を実施し、直接の融資ルートを広げることが支持する。 • 都市不動産税を廃止する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwqk/2008-12/21/content_118

[4227.htm](#)

- [关于公布取消公路养路费 etc 涉及交通和车辆收费项目的通知](#)

【发布单位】财政部、国家发展和改革委员会、交通运输部、监察部、审计署

【发布文号】财综〔2008〕84号

【发布日期】2008-12-22

【实施日期】2009-01-01

【提示】根据该通知，自2009年01月01日起，在全国范围内统一取消公路养路费、航道养护费、公路运输管理费、公路客货运附加费、水路运输管理费、水运客货运附加费。交通费征收机构已预征的2009年度或因政策等原因需要退还的上述交通和车辆收费，要予以全额清退。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://zhs.mof.gov.cn/zonghesi/zhengwuxinxi/zhe ngcefabu/200812/t20081223_102303.html

- [关于公布2009年版《中华人民共和国海关进出口商品规范申报目录》及《中华人民共和国海关统计商品目录》的公告](#)

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署2008年第92号公告

【发布日期】2008-12-22

【实施日期】2009-01-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab39 9/info149951.htm>

- [关于当事人对具有强制执行效力的公证债权文书的内容有争议提起诉讼人民法院是否受理问题的批复](#)

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2008〕17号

【发布日期】2008-12-22

【实施日期】2008-12-26

【提示】该批复明确，经公证的以给付为内容并载明债务人愿意接受强制执行承诺的债权文书依法具有强制执行效力。债权人或者债务人对该债权文书的内容有争议直接向人民法院提起民事诉讼的，人民法院不予受理。但公证债权文书确有错误，人民法院裁定不予执行的，当事人、公证事项的利害关系人可以就争议内容向人民法院提起民事诉讼。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://rmfyb.chinacourt.org/public/detail.php?id=1 24729>

[4227.htm](#)

- [道路維持費等の交通及び車両に関する料金項目の廃止を公布することについての通知](#)

【発布機関】財政部、国家發展改革委員會、交通運輸部、監察部、監査署

【発布番号】財綜〔2008〕84号

【発布日】2008-12-22

【施行日】2009-01-01

【コメント】本通知によると、2009年1月1日から、全国範囲で道路維持費、航路維持費、道路輸送管理費、道路旅客貨物付加価値料、水路輸送管理費、水路旅客貨物付加価値料を一律廃止する。交通公課徴収調査機関がすでに事前徴収した2009年度又は政策上の理由から払い戻す必要のある上述の交通及び車両の料金は、全額返金しなければならない。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://zhs.mof.gov.cn/zonghesi/zhengwuxinxi/zhe ngcefabu/200812/t20081223_102303.html

- [2009年度版「中華人民共和國稅關輸出入商品規範申請目錄」及び「中華人民共和國稅關統計商品目錄」を公布することについての公告](#)

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署2008年第92号公告

【発布日】2008-12-22

【施行日】2009-01-01

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab39 9/info149951.htm>

- [当事者が強制執行力をもつ公証債権文書の内容に異なる見解をもつことで訴訟を提起した場合に人民法院が受理をするかどうかについての返答書](#)

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法积〔2008〕17号

【発布日】2008-12-22

【施行日】2008-12-26

【コメント】本返答書によれば、公証手続を行った、給付を内容とする、債務者が強制執行の承諾を受け入れることを記載した債権文書は法に照らして強制執行力をもつことを明確にしている。債権者又は債務者が当該債権文書の内容に異なった見解をもち、民事訴訟を提起した場合、人民法院は受理しない。ただし、公証を経た債権文書に確かに誤りがあり、人民法院が執行しないという裁定を下した場合、当事者、公証事項の利害関係者は見解の異なる内容につき、人民法院に民事訴訟を提起することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://rmfyb.chinacourt.org/public/detail.php?id=124729>

● 关于完善企业货物贸易项下外债登记管理有关问题的通知

【发布单位】国家外汇管理局
 【发布文号】汇发〔2008〕73号
 【发布日期】2008-12-23
 【实施日期】2008-12-23
 【提 示】该通知根据《国务院办公厅关于当前金融促进经济发展的若干意见》（国办发〔2008〕126号）的精神，对企业货物贸易项下外债登记管理的相关问题做了调整。其中包括：

1	<ul style="list-style-type: none"> • 一般企业出口货款预收汇比例和进口货款延期付汇比例分别由原来的 10% 上调为 25%。 • 船舶、大型成套设备等企业货款预收汇比例和延期付汇比例可在上述基础上按现行规定调整。
2	<ul style="list-style-type: none"> • 企业在贸易信贷登记管理系统中办理提款登记的等值 30,000 美元（含）以下的预收货款/延期付款，不纳入货款预收汇/延期付汇比例限制。
3	<ul style="list-style-type: none"> • 对信用状况良好、无外汇管理违规记录、能够严格按照规定进行贸易信贷登记的企业，其因生产经营需要、产品特殊性、贸易结算惯例等，需要调整货款预收汇比例或货款延期付汇比例的，国家外汇管理局各分支局、外汇管理部可根据企业的申请为其调整比例。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=804020000000000000,44&id=4

● 中西部地区外商投资优势产业目录（2008 年修订）

【发布单位】国家发展和改革委员会、商务部
 【发布文号】国家发展和改革委员会、商务部令第 4 号
 【发布日期】2008-12-23
 【实施日期】2009-01-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbl/2008ling/t20081224_253113.htm

● 企業の貨物貿易における外債登記管理を十全にすることについての通知

【発布機関】国家外貨管理局
 【発布番号】匯発〔2008〕73号
 【発布日】2008-12-23
 【施行日】2008-12-23
 【コメント】本通知は「現在の金融に経済発展を促進させることについての國務院弁公庁による若干の意見」（国弁発〔2008〕126号）の指針に基き、企業の貨物貿易における外債登記管理の関係事項につき調整を行ったが、具体的には次の通りである。

1	<ul style="list-style-type: none"> • 一般の企業の輸出代金前受け金の比率と輸入代金の延払い金の比率をそれぞれ従来の 10% から 25% へと上げる。 • 船舶、大型プラント設備等の企業代金前受け金の比率と延払い金の比率は上述の状況をベースに現行の規定に基き調整することができる。
2	<ul style="list-style-type: none"> • 企業が貿易与信登記管理システムにおいて引出登記を行った 30,000 相当以下の前受け代金/延払い金は、代金前受け金/延払い金の比率制限を適用しない。
3	<ul style="list-style-type: none"> • 与信状況が良好で、外貨管理規則違反記録がなく、厳格に規定に基き貿易与信登記を行うことのできる企業に対しては、その企業が生産経営上の必要性、製品の特殊性、貿易決済の慣習等より、代金前受け金の比率又は代金の延払い金の比率を調整する必要がある場合、国家外貨管理局各分支局、外貨管理部は企業の申請に基き、それらの比率を調整することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=804020000000000000,44&id=4

● 中西部地区外商投資優勢產業目錄（2008 年改正）

【発布機関】国家發展改革委員會、商務部
 【発布番号】国家發展改革委員會、商務部令第 4 号
 【発布日】2008-12-23
 【施行日】2009-01-01
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbl/2008ling/t20081224_253113.htm

● **关于调整个人住房公积金存贷款利率的通知**

【发布单位】住房和城乡建设部
 【发布文号】建金〔2008〕229号
 【发布日期】2008-12-23
 【实施日期】2008-12-23
 【提 示】根据该通知，从2008年12月23日起，下调上年结转的个人住房公积金存款利率0.27个百分点，当年归集的个人住房公积金存款利率保持不变；下调个人住房公积金贷款各档次利率0.18个百分点。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwgk/2008-12/23/content_1185577.htm

● **個人住宅公共積立金預貸金金利を調整することについての通知**

【発布機関】住宅都市建設部
 【発布番号】建金〔2008〕229号
 【発布日】2008-12-23
 【施行日】2008-12-23
 【コメント】本通知によると、2008年12月23日から、前年度から繰り越した個人の住宅公共積立金の預金金利を0.27ポイント引下げ、当年に徴収する個人住宅公共積立金の預金金利は据え置く。個人住宅公共積立金の貸付金利の各等級の金利を0.18ポイント引き下げる。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwgk/2008-12/23/content_1185577.htm

● **中华人民共和国专利法（2008年修订）**

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】主席令（十一届第八号）
 【发布日期】2008-12-27
 【实施日期】2009-10-01
 【提 示】此次修订主要体现在以下几个方面：

此次修订的特点	专利法的相关修订内容
1. 进一步加大对专利侵权行为的处罚力度。	<ul style="list-style-type: none"> 将假冒他人专利的罚款数额从违法所得的3倍提高到4倍；对于没有违法所得的，将罚款数额从5万元提高到20万元。 增加了对专利主管部门调查处理措施的授权。专利主管部门在查处涉嫌假冒专利的行为时，可以询问有关当事人，查阅、复制与涉嫌违法行为有关的资料，对涉嫌违法行为的场所实施现场检查，对有证据证明是假冒专利的产品可以查封或扣押。 为提高司法保护的效率，在诉讼活动中，权利人的损失、侵权人获得的利益和专利许可使用费均难以确定的，人民法院可以根据专利权的类型、侵权行为性质和情节等因素，确定给予1万元以上、100万元以下的赔偿。 为防止侵权人在专利权人起诉之前转移、毁灭证据，在证据可能灭失或者以后难以取得的情况下，专利权人或者利害关系人可以在起诉前向人民法院申请保全证据。

● **中華人民共和國特許法（2008年改正）**

【発布機関】全国人民代表大会常务委员会
 【発布番号】主席令（十一期第八号）
 【発布日】2008-12-27
 【施行日】2009-10-01
 【コメント】この度の改正は主に次の方面に関連するものである。

この度の改正の特徴	特許法にかかる改正内容
1. 特許権侵害行為に対する処罰を一層強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 他人の特許を詐称した場合の罰金額は、違法所得の3倍から4倍に引上げる。違法所得がない場合、罰金金額は5万元から20万元に引上げる。 特許主管部门の調査処理措置に対する授權を追加した。特許主管部门が特許詐称の疑いのある行為を取締る場合、関係する当事者に尋問し、違法の疑いのある行為に關係する資料を閲覧し、複製し、違法の疑いのある行為の場所に対し現場検査を実施し、特許を詐称したことを証明する証拠がある製品は差押え、又は押収することができる。 司法による保護の効率を高めるため、訴訟活動において、権利者の損失、権利者の獲得した利益と特許ロイヤルティーの確定が難しい場合、人民法院は特許権の分類、権利侵害行為の性質と情状等の要素に基き、1万元以上100万元以下の賠償を確定すること

	<ul style="list-style-type: none"> 假冒专利的赔偿数额应当包括权利人为制止侵权行为所支付的合理开支。
2. 中国专利申请人可直接申请外国专利。	<ul style="list-style-type: none"> 中国单位或者个人可以根据中国参加的有关国际条约提出专利国际申请；但是，任何单位或者个人将在中国完成的发明或者实用新型向外国申请专利的，应当事先报经国务院专利行政部门进行保密审查。
3. 涉及公共健康的专利药品制造与出口给予强制许可。	<ul style="list-style-type: none"> 为公共健康目的，对在中国取得专利权的药品，国务院专利行政部门可以给予制造并将其出口到规定国家或者地区的强制许可。
4. 提高了专利授权门槛，遏制“垃圾专利”的产生。	<ul style="list-style-type: none"> 将专利授权标准由“相对新颖性”改为“绝对新颖性”。授予专利权的发明创造应当在国内都没有为公众所知悉，将新颖性的标准在地域上由国内扩展到全世界。 进一步提高了外观设计专利授权的实质性条件。授予专利权的外观设计与现有设计或者现有设计特征的组合相比，应当具有明显区别。 对平面印刷品的图案、色彩或者二者的结合做出的主要起标识作用的设计不授予专利权。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/2008-12/2>

	<p>ができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 権利侵害者が特許権者が起訴する前に証拠を移し、壊滅させることを防止するために、証拠が滅失したおそれがあり又は今後取得が難しいという状況において、特許権者又は利害関係者は起訴前に人民法院に証拠保全を要請することができる。 特許を詐称した場合の賠償金額は、権利者が権利侵害行為を阻止するために支払った適切な支出も含まれるものとする。
2. 中国の特許出願者は直接に外国特許を出願することができる。	<ul style="list-style-type: none"> 中国の法人又は個人は、中国の参加した国際協定に基づき特許国際出願を行うことができる。ただし、如何なる法人又は個人も中国で完成した発明又は実用新案を外国で特許出願する場合、事前に国务院特許行政部門に届出て、秘密保持審査を受けなければならない。
3. 公共の健康に関連する特許薬品の製造と輸出には強制許可を与える。	<ul style="list-style-type: none"> 公共の健康の目的のために、中国で特許権を取得した薬品に対して、国务院特許行政部門は製造し、それを所定の国又は地区に輸出する強制許可を与える。
4. 特許権付与のハードルを引き上げ、「ゴミ特許」の発生を抑制する。	<ul style="list-style-type: none"> 特許権付与基準を「相対的な新規性」から「絶対的な新規性」へと改める。特許権を付与した発明は国内外で公然と知られておらず、新規性の基準を地域上、国内から全世界へと拡張する。 意匠権の付与の実質的な条件を一層引上げた。意匠権を付与する意匠と既存のデザイン又は既存のデザイン上の特徴との組み合わせと比較した場合、明確な違いがなければならない。 平面印刷物のイラスト、色彩又は二者の組み合わせにより主に識別の役割を果たすデザインについては、特許権を付与しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/lfgz/2008-12/2>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

- **国务院常务会议部署扩大消费保持外贸增长措施**

国务院日前召开常务会议，研究部署搞活流通扩大消费和保持对外贸易稳定增长的政策措施。

经会议研究，将主要采取如下措施扩大国内消费、切实增强消费对经济增长的拉动作用：

1. 健全农村流通网络。
2. 进一步扩大品种，加大“家电下乡”推广力度。
3. 完善城市社区便民服务设施。
4. 促进城市耐用品消费升级换代。
5. 促进流通企业发展，降低消费成本。
6. 积极培育新的消费热点，大力促进节假日和会展消费，促进消费升级。
7. 加强流通企业食品质量安全监管，切实提高食品安全保障能力。

经会议研究，将主要采取如下措施缓解出口企业困难、保持对外贸易稳定增长：

1. 加大财税政策支持力度，提高部分技术含量和附加值高的机电产品出口退税率，适当扩大中央外贸发展基金规模。
2. 稳步推进加工贸易转型升级。
3. 改善进出口金融服务。适当扩大政策性银行出口买方信贷，鼓励商业银行开展出口退税账户托管贷款业务，扩大保单融资规模，缓解中小外贸企业融资困难。对广东和长江三角洲地区与港澳地区、广西和云南与东盟的货物贸易进行人民币结算试点。
4. 扩大国内有需求的产品进口。重点增加先进技术、关键设备及元器件和重要能源原材料等产品进口。
5. 促进投资和贸易互动。鼓励外资投向高新技术、节能环保产业和现代服务业，大力发展国际服务外包。
6. 提高贸易便利化水平。
7. 加强和改善多双边经贸关系，积极化解国际贸易摩擦，妥善处理出口产品质量安全问题，营造良好国际环境，支持企业开拓新兴市场。

（摘自 2008 年 12 月 25 日中国中小企业信息网）

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新情報

- **国务院常务会议は消費を拡大し対外貿易の増長を維持する措置を手配する**

国务院は先頃常务会议を開催し、流通を活性化して消費を拡大し、対外貿易の安定した成長を維持する政策措置の手配を検討した。

会議の検討を踏まえ、主に次の措置を講じることで、国内消費を拡大し、消費が経済成長を動かす役割を適切に増強するとした。

1. 農村の流通ネットワークを整える。
2. 品目を一層拡大し、「家電製品の農村普及」を強化する。
3. 都市コミュニティにおける大衆の便宜を図ったサービス措置を整える。
4. 都市の長期耐用型製品の消費バージョンアップとモデルチェンジを促進する。
5. 流通企業の発展を促進し、消費コストを引き下げる。
6. 新しい消費目標を積極的に育成し、祝日及びコンベンションにおける消費の促進に力をいれ、消費のバージョンアップを促進する。
7. 流通企業の食品品質の安全性の監督管理を強化し、食品の安全性保障能力を適切に引上げる。

会議での検討を踏まえ、主に次の措置を講じて輸出企業の困難を改善し、対外貿易の安定した成長を維持する。

1. 財税政策のサポートを強化し、一部の技術的難度と付加価値が高い機電製品の輸出戻し税率を引上げ、中央の対外貿易発展基金の規模を適度に拡大する。
2. 加工貿易モデルチェンジ・バージョンアップを着実に推進する。
3. 輸出入金融サービスを改善する。政策性銀行のバイヤーズクレジットを適度に拡大し、商業銀行が戻し税口座信託業務を行うことを奨励し、保証書融資規模を拡大し、中小対外貿易企業の融資面での困難を解決する。広東及び長江デルタ地区と香港マカオ地区、広西及び雲南とアセアン諸国との貨物貿易について人民元決済試行を実施する。
4. 国内で需要のある製品の輸入を拡大する。先

端技術、肝心な設備及びデバイス及び重要なエネルギー原材料等の製品の輸入を重点的に増やす。

5. 投資と貿易の相互作用を促進する。外資によるハイテク、省エネエコ産業及び現代サービス業への投資を奨励し、国際サービスアウトソーシングを大いに発展させる。
6. 貿易利便化水準を引き上げる。
7. 多国間・二国間貿易関係を強化し、改善し、国際貿易摩擦を積極的に解消し、輸出製品の品質上の安全性の問題を適切に処理し、良好な国際環境を築き、企業が新興市場を開拓することをサポートする。

(2008年12月25日付の中国中小企業情報網より
抜粋)

● 人大执法检查组建议从八方面贯彻实施《劳动合同法》

日前，全国人大常委会副委员长华建敏向十一届全国人大常委会第六次会议做了全国人大常委会执法检查组关于检查《劳动合同法》实施情况的报告。全国人大常委会执法检查组建议从以下八个方面进一步贯彻实施好《劳动合同法》：

1. 继续加大《劳动合同法》宣传和贯彻实施力度，进一步增强劳动合同法制观念。
2. 重视解决拖欠职工工资问题。
3. 采取更加有力的措施扶持中小企业发展，确保就业形势基本稳定。
4. 千方百计稳定现有就业岗位。
5. 切实维护好农民工的合法权益。
6. 进一步规范劳务派遣用工。
7. 尽快完善社会保险制度。
8. 调整充实劳动监察机构与人员，强化执法力度。

(摘自 2008 年 12 月 25 日中央政府门户网站)

● 并购贷款业务沪上开闸

2008年12月25日，工商银行上海市分行、上海银行与上海联合产权交易所签订《开展商业银行并购贷款合作协议》，联手推出总金额达100亿元的企业并购贷款额度，作为企业并购专项贷款。

据知情人士透露，在这次合作中，工商银行上海市分行和上海银行将各自承担50亿元，银行将负责具体并购放贷项目、具体风险控制、合规性管

● 人民代表大会法令執行検査グループが 8 つの方面での「労働契約法」の実施貫徹を提案する

先頃、華建敏全国人民代表常務委員会副委員長は十一期全国人民代表大会常務委員会第6回會議において、全国人民代表大会常務委員会法令執行グループによる「労働契約法」実施状況の検査報告を行った。全国人民代表大会常務委員会法令執行検査グループは以下の8つの方面での「労働契約法」を一層貫徹するよう提案した。

1. 「労働契約法」の宣伝と実施貫徹を引き続き強化し、労働契約法の法意識を一層強化する。
2. 従業員賃金の未払い問題を重要視し解決する。
3. 一層有力な措置を講じて中小企業の発展をサポートし、就業状況が基本的に安定するようにする。
4. 既存の就業ポストが安定するようあらゆる対策を講じる。
5. 農村からの出稼ぎ労働者の適法な權益を適切に擁護する。
6. 労務派遣雇用を一層規範化する。
7. 社会保険制度を早急に整備する。
8. 労働監察機関とその職員を調整し、補充し、法令執行を強化する。

(2008年12月25日付の中政政府ポータルサイトより
抜粋)

● 統合融資業務が上海で始動する

2008年12月25日、工商银行上海市支店、上海銀行、上海聯合産権交易所が「商業銀行統合融資実施提携合意書」を締結し、総額100億元にのぼる企業統合融資額を共同で発表し、企業統合個別融資とする。

内部事情に詳しい人物が明かした情報によれば、この度の提携においては、工商银行上海市支店と上海

理，上海聯合產權交易所僅僅為其既有客戶提供一個增值服務，不承擔任何擔保義務和責任。併購貸款項目的具體實施細則，將嚴格執行銀監會相關規定，而且具體的管理規則已經有了初步意向，其中併購貸款對同一借款人的併購貸款餘額占同期本行核心資本淨額的比例不應超過 5%，而併購資金來源中，併購貸款所占比例則不得高於 50%。

相關專家預測，由於近年來，一些國有大中型企業、地方性國有企業和民營企業併購重組活動日趨活躍，而且國家一系列宏觀調控措施使國家產業升級、行業重組不斷深化，所以併購貸款市場將非常廣闊。

（摘自 2008 年 12 月 25 日上海金融網站）

銀行がそれぞれ 50 億元ずつ負担し、銀行は実際の統合融資プロジェクト、実際のリスクヘッジ、コンプライアンス管理をつかさどり、上海聯合產權交易所は既存の顧客に対して付加価値サービスを1つ提供するだけであり、如何なる保証義務も責任も負わない。統合融資プロジェクトの具体的な実施細則は、銀監会の関係規定を厳格に実施し、具体的な管理規則はすでに初步的な意向があり、その中で統合融資の同一の借入人の統合融資残額が同期の本銀行の核心的な資本純価値に占める比率は 5%を超えてはならず、統合資金の源泉において、統合融資が占める比率は 50%を超えてはならない。

關係する専門家の予測によれば、ここ数年来、一部の国有中大型企業、地方性国有企業、民營企業の統合再編は日増しに活発化しており、国の一連のマクロコントロール措置が國家産業のグレードアップ、産業再編を絶えず遂行させていることから、統合融資市場は非常に広大であるとしている。

（2008 年 12 月 25 日付の上海金融ウェブサイトより抜粋）